



## 近年の国際テロ動向～主に 2006 年のテロ動向の回顧～(第 1 部)

昨年 (2006 年)、世界中で発生した大規模テロ事件 (1 回のテロで 10 人以上が死亡したテロ事件) は 250 件となり、一昨年 (2005 年) の 210 件と比べ 40 件増加した。また、これは 2003 年 (60 件) と比べた場合、4 倍以上となっており、昨今のテロ事件において、無差別かつ大量殺戮型テロが頻発していることを示している。また、2006 年においては、ソフトターゲット (狙いやすい標的) に対する各種テロが増加傾向にあることが特徴として挙げられる。更に、イラク・アフガニスタン・スリランカを中心として、自爆テロ・同時テロ事件が大幅に増加しており、テロの被害拡大を助長している状況である。一方、2006 年に大規模テロ事件が発生した国は 18 ヶ国となっており、2005 年の 27 ヶ国から大幅に減少している。この背景には、政府によるテロ対策の成否・反政府勢力との和平交渉の進捗が明暗を分けていることが挙げられる。下記は、主に 2006 年を中心に昨今の国際テロ動向を回顧・分析したものである。なお、本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2007 年 1 月 15 日作成「近年の国際テロ動向～主に 2006 年のテロ動向の回顧～」から抜粋したものである。(「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2006 年の実績で 40 編のレポートを提供した)

### 1. 大規模テロ事件 (2002 年以降) の概要

図表 1 は、2002 年 1 月以降の大規模テロ事件 (1 回のテロで 10 人以上が死亡したテロ事件) を発生国・発生年別に集計したものである。また、図表 2 はそれをグラフにしたものである。

【図表 1: 大規模テロ事件の発生国別件数の推移 (2002 年 1 月 1 日～2006 年 12 月 31 日)】

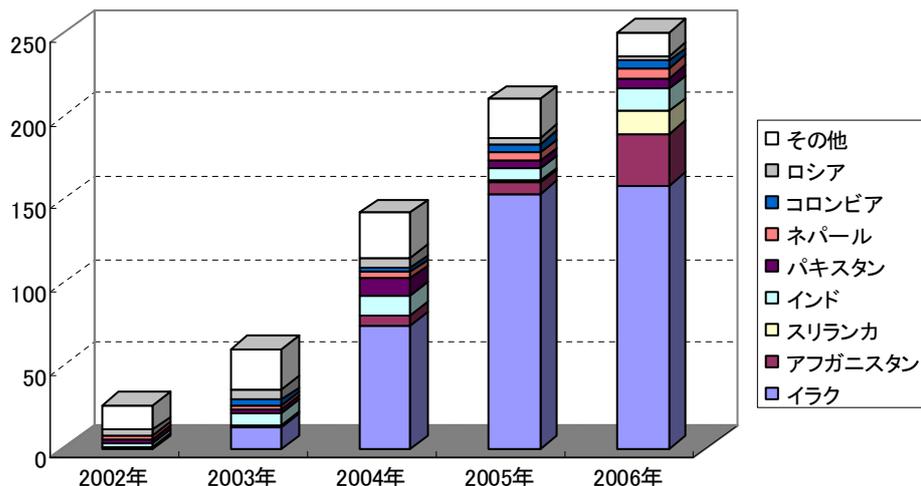
	2002 年	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
イラク	0	13	74	153	158
アフガニスタン	1	1	6	7	31
スリランカ	0	0	0	1	14
インド	2	7	12	7	13
パキスタン	3	3	10	5	7
ネパール	2	2	4	5	6
コロンビア	0	3	2	5	4
ロシア	3	7	7	4	3

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
スーダン	0	0	1	0	3
ナイジェリア	0	1	1	1	2
ブラジル	0	0	0	1	2
フィリピン	2	5	3	4	1
イスラエル	8	5	3	1	1
エジプト	0	0	1	1	1
コンゴ（民主共和国）	0	1	0	1	1
トルコ	0	2	0	0	1
イラン	0	0	0	0	1
ソマリア	0	0	0	0	1
インドネシア	1	1	1	2	0
ウガンダ	0	3	3	1	0
アルジェリア	1	2	1	1	0
バングラデシュ	1	0	1	1	0
ウズベキスタン	0	0	1	1	0
中国	1	0	1	1	0
ケニア	1	0	0	1	0
レバノン	0	0	0	1	0
ミャンマー	0	0	0	1	0
象牙海岸	0	0	0	1	0
モーリタニア	0	0	0	1	0
英国	0	0	0	1	0
ヨルダン	0	0	0	1	0
サウジアラビア	0	2	5	0	0
ブルンジ	0	0	2	0	0
スペイン	0	0	1	0	0
タイ	0	0	1	0	0
ホンジュラス	0	0	1	0	0
モロッコ	0	1	0	0	0
ラオス	0	1	0	0	0
合計	26	60	142	210	250

【出典：弊社作成資料に基づく】

- ①昨年（2006年）、全世界で発生した大規模テロ事件の発生件数は**250件**となり、一昨年（2005年）の210件に比べ、40件増加した。また、これは2003年（60件）と比べた場合、4倍以上となっており、昨今のテロ事件において、**テロ事件の大規模化がより顕著**となっている現状を示している。

【図表 2：大規模テロ事件の発生国別件数の推移（2002年1月1日～2006年12月31日）：グラフ】



【出典：弊社作成資料に基づく】

②昨年（2006年）発生した大規模テロ事件のうち、**62.3%（158件）はイラクで発生したものであるが、一昨年（2005年）と比べ5件しか増加していない。**この背景には、2005年末までは、Al-Qaida のイラクでの責任者であるアブ・ムサブ・アル・ザルカウィ氏（Abu Mussab al-Zarqawi）、海外テロ組織及びスンニー派過激派が、緩やかに連携し、テロ活動を活発化させたのに比べ、2006年初頭以降は、シーア派（Shi'a）とスンニー派（Sunni）を中心にした宗派対立を背景としたテロ事件に変化していることが起因していると言える。また、ザルカウィ氏が殺害（2006年6月8日）された以降は、その傾向が更に顕在化している状況である。現在、イラクではスンニー派住民の多い中部（バグダッドを含む）を中心に両派による実質的な内戦状態となっており、治安状況は現在でも回復する兆候は見られない。

【図表 3：大規模テロ事件の実行テロ組織の分類（2002年1月1日～）】

発生年	分類	イスラム原理主義	民族運動・紛争 分離独立	共産主義	犯罪組織 その他	合計
2002年		15 (57.69%)	8 (30.77%)	2 (7.69%)	1 (3.85%)	26
2003年		42 (70.00%)	12 (20.00%)	2 (3.33%)	4 (6.67%)	60
2004年		117 (82.39%)	18 (12.68%)	6 (4.23%)	1 (0.70%)	142
2005年		184 (87.62%)	15 (7.14%)	8 (3.81%)	3 (1.43%)	210
2006年		207 (82.80%)	27 (10.80%)	13 (5.20%)	3 (1.20%)	250

【出典：弊社作成資料に基づく】

③図表 3 は、2002年1月以降に発生した大規模テロ事件の実行テロ組織（又は関与した組織）を目的別に分類したものである。この図表からは、**大規模テロ事件における実行テロ組織に占めるイスラム原理主義テロ組織の割合が増加する傾向であることが分かる。**一方、従来テロの主流であった民族運動・紛争・分離独立を標榜するテロ組織によるテロ事件は、件数的には増加

する傾向にあるものの、比率は減少する傾向にある。2004年以降においては、大規模テロ事件のほとんどがイスラム原理主義テロ組織により実行（又は関与）されていることは、特筆される。

- ④極めて大規模なテロ事件（歴史的テロ事件：1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件）は、1945年以降64件しか発生していないが、この内11件が2005年以降に発生しており、2006年だけでも4件発生している。（別添1参照）このことも、最近のテロの大規模化を物語っていると言える。
- ⑤図表1に示されている2002年1月以降に大規模テロ事件が発生した国（38ヶ国）の内、年に1回以上大規模テロ事件が発生した国数は図表4の通りである。2005年までは一貫して年に1回以上大規模テロ事件が発生した国数は増加する傾向にあったが、2006年は減少に転じている。このことは、大規模テロ事件が発生する国が集中する傾向にあることを物語っている。その背景には、政府によるテロ対策の成否・反政府勢力との和平交渉の進捗が明暗を分けていることが挙げられる。例えば、フィリピン・イスラエル・サウジアラビアでは大幅に大規模テロ事件が減少しており、政府による実効性の高いテロ対策が講じられたことを示している。特にサウジアラビアにおいては、2005年以降、大規模テロ事件を含めほぼ皆無の状況となっており、極めて高いテロ対策が講じられている。一方、スリランカでは2006年4月に政府と「タミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）」との停戦が実施的に有名無実化したことに伴い、LTTEによるテロが激化し、大規模テロ事件が大幅に増加する結果となった。

【図表4：大規模テロが1件以上発生した国数の推移】

年	国数
2002年	12
2003年	18
2004年	23
2005年	27
2006年	18

【出典：弊社作成資料に基づく】

- ⑥2006年に大規模テロ事件が発生している国の上位8ヶ国（イラク・アフガニスタン・スリランカ・インド・パキスタン・ネパール・コロンビア・ロシア）の内、上位2ヶ国を含む5ヶ国（スリランカ・ネパール・コロンビア以外）は、Al-Qaida又は同組織と連携するテロ組織が活発な活動を行っている国である。なお、上位8ヶ国で、2006年に発生した全ての大規模テロ事件の94.40%を占めている。
- ⑦図表5は、2002年1月以降の大規模テロ事件の形態別分類である。この図表からは、最近のテロ動向におけるテロの手段・手法として、下記のような特徴を挙げる事が出来る。

【図表5：大規模テロ事件の形態別分類（2002年1月1日～）】

発生年 \ 分類	爆弾テロ 自爆テロ 爆発物	襲撃 占拠	その他	合計
2002年	19 (73.08%)	6 (23.08%)	1 (3.85%)	26
2003年	40 (66.67%)	18 (30.00%)	2 (3.33%)	60

発生年	分類	爆弾テロ 自爆テロ 爆発物	襲撃 占拠	その他	合計
2004年		80 (56.34%)	39 (27.46%)	23 (16.20%)	142
2005年		141 (67.14%)	40 (19.05%)	29 (13.81%)	210
2006年		156 (62.40%)	41 (16.40%)	53 (21.20%)	250

【出典：弊社作成資料に基づく】

### 爆弾テロ・自爆テロ・爆発物を使用したテロ事件

(A) 爆発物を使用した大規模テロ事件は、2004年に80件、2005年に141件発生しているが、2006年には**156件**に達しており、年々増加する傾向にある。図表6は大規模テロ事件のうち自爆テロが発生した国（イラク・アフガニスタン・スリランカ・イスラエル・パキスタンの5ヶ国）の爆弾テロ事件のうち、自爆テロの件数等を示したものである。

【図表6：2006年に自爆テロによる大規模テロ事件が発生した国の内訳】

国名	大規模テロ事件数	(内：爆弾テロ事件数)	(内：自爆テロ事件数)
イラク	158	(119)	(51)
アフガニスタン	31	(12)	(10)
スリランカ	14	(7)	(4)
イスラエル	1	(1)	(1)
パキスタン	7	(4)	(1)
その他	39	(13)	(-)
合計	250	(156)	(67)

【出典：弊社作成資料に基づく】

- (B) 爆弾テロのうち、自爆テロが半分近く（67件：42.95%）を占めている。また、被害が大きいテロ程、自爆テロの比率が高くなっている。このことは、自爆テロが防止する側にとっては、その防止が極めて困難であると共に、不特定多数を巻き添えにすることにより、被害が拡大する傾向があることを物語っている。例えば、イラク国内で最も警戒が厳重な軍基地でも自爆テロ事件が発生しており、自爆テロ事件の防止が極めて困難であることを物語っている。
- (C) イラクにおける自爆テロによる大規模テロ事件（2006年51件）においては、着衣の下に爆発物を隠し、群衆に紛れて自爆するテロが、大幅に増加している。また、1回目の爆弾テロ事件後に現場に集まった警察官・市民を狙って2回目の爆発を起こすことにより、更に被害を拡大させるようなテロ事件も急激に増加している。
- (D) イラクにおいては、爆弾テロは昨今急激に多様化している。例えば、各種車両（救急車・軍車両・警察車両等を偽装）での自爆テロや軍制服を着て軍関連施設へ侵入し自爆するケース、更には、犬に爆弾を装着するケース、女性による自爆テロ等、自爆を含めた爆弾テロは、巧妙化・多様化する傾向が顕著である。
- (E) アフガニスタンにおける2006年の自爆テロによる大規模テロ事件は10件で、イラク同様、大規模テロ事件の約3分の1を占めている。
- (F) スリランカにおける自爆テロによる大規模テロ事件（4件）においては、少なくとも2件が女性による自爆テロであった。スリランカのLTTEは長年、女性による自爆テロを数多

く実行しており、その比率が格段に高いのが特徴である。ちなみに、歴史的に女性による自爆テロ事件を実行したことが確認されているテロ組織は全世界で見ても以下の 9 つを数えるのみである。

- シリア社会民族主義党（Syrian Social Nationalist Party：1985年4月9日に南レバノンにおいて世界で初めて女性による自爆テロ事件が発生しイスラエル兵 2 人が死亡）
  - ロシア国内のチェチェン系テロ組織
  - タミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）
  - アル・アクサ殉教者旅団（Al-Aqsa Martyrs Brigade：パレスチナ）
  - パレスチナ・イスラム・ジハード（PIJ：Palestinian Islamic Jihad：パレスチナ）
  - ハマス（イスラム抵抗運動：HAMAS：Islamic Resistance Movement：パレスチナ）
  - イラクの反米テロ組織
  - クルド労働者党（PKK：トルコ）
  - 革命人民解放党戦線（DHKP-C：トルコ）
- (G) イスラエルとパキスタンで自爆テロによる大規模テロ事件がそれぞれ 1 件発生している。

### 襲撃・占拠

- (A) 最近のテロ動向において特筆される点として、小火器・爆薬等を用いた大規模な襲撃・占拠等の増加が挙げられる。元来、大規模な襲撃は、左翼系のゲリラ組織が数多く用いる手法であった。このゲリラ戦術においては、正規軍・政府機関等に対し、物理的な打撃を与えることが目的であったと言える。2006 年においても大規模な襲撃の標的は警察署・軍基地・治安部隊等の施設等がほとんどである。
- (B) 一方、イラクにおいては、ソフトターゲット（狙いやすい標的）に対する襲撃事件が頻発している。例えば、イラクではバス・モスク・農場・工場・テレビ局・寄進財産管理財団等に対する襲撃事件の他、一般市民の住宅に対する襲撃事件も頻発していることが特徴として挙げられる。この背景には宗派対立を基にした一般住民へのテロが多発していることが要因として挙げられる。
- (C) なお、2004 年以降に発生した大規模な襲撃・占拠事件では、占拠する施設として、政府機関の他、公共交通機関・宗教施設・集合住宅・学校・村等にも及んでおり、この点からも、襲撃・占拠事件の形態も多様化する兆候が見られる。

### その他

- (A) 最近のテロ手段の特徴としては、下記のような大規模テロ事件が増加しており、形態の多様化が顕著となっていることが挙げられる。
- ◆ イラクにおける大量殺戮を目的とした誘拐・拉致事件
  - ◆ イラクにおけるロケット砲・迫撃砲・ミサイルを使用したテロ事件
  - ◆ アフガニスタンにおける軍部隊に対する待ち伏せ事件
  - ◆ インド・ネパール・スリランカ・パキスタン等における地雷を使用したテロ事件
- (B) イラクにおいては、宗派対立を背景に、誘拐・拉致し、その後に殺害するケースが 2006 年以降、急激に増加している。特に、イラクでは数十人単位で一般市民・政府関係者・兵士・国家保安隊員・警察官を拉致し、殺害する事件も頻発している。一方、暗殺では、警察・軍関係者の他、政府要人等が犠牲となっている。なお、2004 年以降、イラクでは外国人を標的とした誘拐・拉致事件が頻発したが、2006 年においては急激に減少している。
- (C) この他、世界規模で見た場合の最近の傾向としては、ロケット砲・迫撃砲・地雷等を使用した大規模テロ事件が大幅に増加しており、大規模テロ事件で使用する武器も多様化する傾向が見られる。
- ⑧ 1990 年代までは、テロ手段としては航空機に関するテロ（ハイジャック・爆弾テロ等）が主流であったが、2001 年 9 月 11 日の米国同時多発テロ事件以降、航空機のセキュリティが大幅に強化されたことにより、2002 年以降は航空機に関するテロは激減している。但し、一部の国においては、現在でも空港・航空機のセキュリティが強化されていない場合もあり、それらの国

では、航空機に関するテロが発生している。(例えば、2004年8月24日に発生したロシア民間航空機同時爆破テロ事件(乗員乗客90人全員が死亡)では、空港職員が買収され、犯行を見逃したと言われている)

- ⑨大規模テロの分類としては、**無差別かつ大規模殺戮**を目的としたテロ事件がほとんどである。これらの傾向は2004年以降同様であるが、最近のテロ動向においては、より被害及び影響を増大するために、**同時多発的なテロが増加**していることが特徴として挙げられる。2006年に発生した同時多発的なテロとしては、下記のようなものがある。
- 2006年5月17日：アフガニスタン・ヘルマンド州ムサカラ警察本部襲撃事件(死者：101人・負傷者：7人)
  - 2006年7月11日：インド・ムンバイ連続列車爆破テロ事件(死者：179人・負傷者：661人)
  - 2006年10月16日：スリランカ・ハバラナ海軍兵士バス自爆テロ事件(死者：103人・負傷者：150人)
  - 2006年11月23日：イラク・バグダッド東部サドルシティー同時爆破テロ事件(死者：215人・負傷者：257人)
- ⑩標的(権益)としては、現地の政府を対象とするものが、約4割となっている。また、現地の市民等を無差別に狙ったテロが約6割となっており、この2つで全体のほとんどを占めている。

【図表7：大規模テロ事件の標的別分類比率(2002年1月1日～)】

	政府機関 警察施設 軍事施設 等	国際機関 外国公館	宗教施設	交通機関	学校 病院	ホテル	その他 一般市民 が多くい る場所
2002年	19.23%	3.85%	3.85%	19.23%	0.00%	7.69%	46.15%
2003年	25.00%	16.67%	5.00%	13.33%	1.67%	1.67%	36.67%
2004年	46.48%	9.86%	7.04%	7.75%	2.11%	2.11%	24.65%
2005年	51.90%	1.43%	7.62%	5.71%	2.86%	1.43%	29.05%
2006年	37.60%	1.20%	6.80%	9.60%	0.40%	0.00%	44.40%

【出典：弊社作成資料に基づく】

- ⑪大規模テロの標的としては、**民間人等のソフトターゲットを無差別に狙う**ものが、2004年以降一貫して増加している傾向にある。特に標的の面では、最近において下記のような特徴が見られる。
- ◆ 1990年代までほとんど標的とはならなかった**病院・学校等**も標的となっている。(2004年～2006年：10件)
  - ◆ 歴史的にテロ事件ではほとんど標的とならなかった**結婚式・葬式等**も標的となっている。また、**レストラン・ショッピングセンター・市場**といった**不特定多数の人が集まる施設**での無差別・大量殺戮を目的としてテロが頻発している。特に、イラクにおいては、2005年5月以降、レストラン・市場等での無差別テロ事件が頻発している。
  - ◆ **宗教施設における一般信者を標的にしたテロ**も増加している。(モスク・キリスト教会等を中心に2004年～2006年に43件発生しており、年々増加する傾向にある)
  - ◆ テロの標的として、最近特に顕在化しているのが、**公共交通機関に対する無差別テロ事件**である。既述の通り航空機に関するテロは激減しているが、**被害規模が拡大する傾向にあるバス・鉄道等での爆破テロ事件が増加**していることが特筆される。特に、2006年においてはイラク・インドを中心に24件発生している。(2004年～2006年において、船舶・路

線バス・地下鉄・民間航空機・地下鉄駅等で 47 件発生しており、年々増加する傾向にある)

⑫最近のテロ動向の特徴としては、**政治的・宗教的行事等にあわせたテロ**を行うことで、**政権交代・宗教的対立を助長するようなテロ**が頻発していることが挙げられる。具体的には、下記のようなテロがその例である。

- ◆ 2004 年 3 月 2 日：イラク（カルバラ・バグダッド）及びパキスタン（クエッタ）における宗教施設等に対するテロ事件（イスラム教シーア派最大の宗教行事「アシュラー」の時期）
- ◆ 2004 年 3 月 11 日：マドリード同時爆破テロ事件（スペインでの総選挙 3 日前）
- ◆ 2004 年 6 月：イラク国内での一連の大規模テロ事件（主権移譲前）
- ◆ 2004 年 8 月 21 日：チェチェンにおける投票所・警察署等襲撃事件（8 月 29 日のチェチェン共和国大統領選挙）
- ◆ 2004 年 8 月 24 日：ロシア民間航空機同時爆破テロ事件（8 月 29 日のチェチェン共和国大統領選挙）
- ◆ 2004 年 9 月 9 日：ジャカルタにおける爆破テロ事件（9 月 20 日のインドネシア大統領選挙決選投票及び 10 月 9 日のオーストラリアでの総選挙）
- ◆ 2005 年 7 月 7 日：ロンドン同時爆破テロ事件（英国スコットランドのグレンイーグル（Gleneagles）で主要国首脳会議（G8・サミット）が開催されていた最中に発生）
- ◆ 2006 年 2 月 9 日：パキスタン・北西部ハングーの市場での自爆テロ事件（シーア派の最も重要な宗教行事「アシュラー」の行進の最中に発生）
- ◆ 2006 年 10 月 16 日：スリランカ・ハバラナ海軍兵士バス自爆テロ事件（和平交渉が決定（10 月 28～29 日：スイス・ジュネーブ）している時期で、かつ明石日本代表がスリランカ入りした日に発生）

（第 2 部に続く）

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として 2007 年 1 月 15 日作成「近年の国際テロ動向～主に 2006 年のテロ動向の回顧～」から抜粋したものである。（「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2006 年の実績で 40 編のレポートを提供した）

（第 114 号 2007 年 2 月発行）

## 歴史的テロ事件

(1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件：1945年以降)

発生年月日	発生国*	テロ事件名	被害
1948年4月9日	英領パレスチナ	デイル・ヤシン村（英領パレスチナ）虐殺事件	死者：120人
1960年3月4日	キューバ	仏貨物船クーブル爆破事件	死者：100人 負傷者：200人
1973年5月18日	ソ連	アエロフロート航空（モスクワ発チタ行き）爆破事件	死者：100人
1977年12月4日	マレーシア	マレーシア航空 653 便（ペナン発クアラルンプール行き）ハイジャック・墜落事故	死者：100人
1978年8月13日	レバノン	パレスチナ解放戦線ビル爆破事件	死者：121人
1978年8月19日	イラン	イラン・アバダン映画館放火事件	死者：477人
1979年11月20日	サウジアラビア	メッカ・グランドモスク占拠事件	死者：270人 負傷者：550人
1983年9月23日	アラブ首長国連邦	ガルフ航空 771 便（カラチ発アブダビ経由バハレーン行き）爆破事件	死者：111人
1983年10月23日	レバノン	在バイルート米海兵隊司令部・仏軍中隊本部爆破事件	死者：300人 負傷者：96人
1984年6月5日	インド	シーク教徒黄金寺占拠事件	死者：550人 負傷者：346人
1985年5月14日	スリランカ	アヌラドハプラ仏教寺院襲撃事件	死者：150人
1985年6月23日	アイルランド	インド航空 182 便（モントリオール発ロンドン経由ボンベイ行き）爆破事件	死者：329人
1987年4月17日	スリランカ	スリランカ・キトゥロットワ・バス襲撃事件	死者：128人 負傷者：60人
1987年4月21日	スリランカ	コロンボ・バス・ターミナル爆破事件	死者：113人
1987年11月29日	ミャンマー	大韓航空 858 便（バグダッド発アブタビバンコック経由ソウル行き）爆破事件	死者：115人
1988年4月10日	パキスタン	パキスタン弾薬庫爆発事件	死者：93人 負傷者：1,100人
1988年12月21日	英国	パンナム 103 便（フランクフルト発ロンドン経由ニューヨーク行き）爆破事件	死者：270人 負傷者：12人
1989年9月19日	ニジェール	UTA 航空 772 便（ブラザビル発ヌジャメナ・マルセイユ経由パリ行き）爆破墜落事件	死者：170人
1989年11月27日	コロンビア	アビアンカ航空 203 便（ボコダ発カリ行き）墜落事件	死者：107人
1990年8月3日	スリランカ	カタンクディ・モスク襲撃事件	死者：140人 負傷者：70人
1990年8月13日	スリランカ	エラプール・モスク襲撃事件	死者：122人 負傷者：43人
1990年10月2日	中国	廈門航空 8301 便（廈門発広州行き）ハイジャック・衝突事件	死者：132人 負傷者：50人
1993年2月26日	米国	米国・ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件	死者：6人 負傷者：1,000人以上
1993年3月12日	インド	インド・ボンベイ同時爆破事件	死者：317人 負傷者：1,200人
1993年9月22日	グルジア	グルジア航空機（トビリシ発ソクミ行き）ミサイル撃墜事件	死者：106人

発生年月日	発生国*	テロ事件名	被害
1994年7月18日	アルゼンチン	アルゼンチン・ユダヤ人共済ビル爆破事件	死者：100人 負傷者：200人
1995年3月20日	日本	東京地下鉄サリン事件	死者：12人 負傷者：5,000人
1995年4月19日	米国	米国・オクラホマ連邦ビル爆破事件	死者：166人 負傷者：200人
1995年6月14日	ロシア	スタプロポリ・ブジョンノフスク病院占拠事件	死者：120人以上 負傷者：400人以上
1996年1月31日	スリランカ	スリランカ中央銀行爆破事件	死者：90人 負傷者：1,400人以上
1996年11月23日	コモロ	エチオピア航空 961 便（アジスアベバ発ナイロビ行き）ハイジャック・墜落事件	死者：127人 負傷者：48人
1997年1月9日	スリランカ	パラントン基地襲撃事件	死者：511人
1997年12月30日	アルジェリア	アルジェリア・レリザン襲撃事件	死者：412人
1998年1月11日	アルジェリア	アルジェリア・シディ・ハーメッド襲撃事件	死者：400人 負傷者：70人
1998年8月7日	ケニア・タンザニア	在ケニア・タンザニア米国大使館同時爆破事件	死者：254人 負傷者：5,000人以上
1998年11月3日	コロンビア	コロンビア・ミトゥ警察駐屯地襲撃事件	死者：138人 負傷者：30人
1999年9月13日	ロシア	ロシア・モスクワ・アパート連続爆破事件	死者：118人 負傷者：150人
1999年10月31日	米国	エジプト航空 990 便（ニューヨーク発カイロ行き）墜落事件	死者：152人
2001年8月10日	アンゴラ	アンゴラ・ルアンダ列車爆破・襲撃事件	死者：152人 負傷者：146人
2001年9月11日	米国	米国同時多発テロ事件	死者：3,056人
2002年5月7日	中国	中国北方航空 6136 便（北京発大連行き）放火墜落事件	死者：112人
2002年10月12日	インドネシア	バリ島爆破テロ事件	死者：187人 負傷者：300人
2002年10月23日	ロシア	チェチェン武装グループによる劇場（モスクワ）占拠事件	死者：168人 負傷者：50人
2003年8月29日	イラク	イラク・ナジャフ・モスク爆破事件	死者：125人 負傷者：140人
2004年2月1日	イラク	イラク・イルビル同時爆破テロ事件	死者：101人 負傷者：235人
2004年2月21日	ウガンダ	バロニヤ国内避難民（IDP）キャンプ襲撃事件	死者：192人
2004年2月27日	フィリピン	フィリピン・フェリー（マニラ発ネグロス島バコロド行き）爆破テロ事件	死者：116人 負傷者：数百人
2004年3月2日	イラク	イラク・カルバラ・バグダッド同時爆破テロ事件	死者：180人 負傷者：550人
2004年3月11日	スペイン	マドリード同時爆破テロ事件	死者：190人 負傷者：1,500人
2004年4月28日	タイ	タイ南部武装グループ襲撃事件	死者：110人 負傷者：16人
2004年6月24日	イラク	イラク同時多発テロ事件	死者：103人 負傷者：324人
2004年8月13日	ブルンジ	ガトゥンバ難民キャンプ虐殺事件	死者：160人
2004年9月1日	ロシア	北オセチア共和国・学校襲撃・占拠事件	死者：326人 負傷者：1,015人

発生年月日	発生国*	テロ事件名	被害
2005年2月28日	イラク	イラク・ヒッラ自爆テロ事件	死者：125人 負傷者：130人
2005年4月7日	ネパール	ネパール・カラ治安部隊基地襲撃事件	死者：169人
2005年5月13日	ウズベキスタン	ウズベキスタン・アンディジャン刑務所襲撃・庁舎占拠事件	死者：745人
2005年7月7日	英国	ロンドン同時爆破テロ事件	死者：56人 負傷者：1,000人以上
2005年8月31日	イラク	バグダッド・アエンマ橋巡礼者圧死・溺死事件	死者：1,000人以上 負傷者：約500人
2005年9月14日	イラク	バグダッド・カドミヤ地区自爆テロ事件	死者：114人 負傷者：200人以上
2005年10月13日	ロシア	カバルジノ・バルカル共和国ナリチク襲撃事件	死者：127人 負傷者：120人以上
2006年5月17日	アフガニスタン	ヘルマンド州ムサカラ警察本部襲撃事件	死者：101人 負傷者：7人
2006年7月11日	インド	ムンバイ連続列車爆破テロ事件	死者：179人 負傷者：661人
2006年10月16日	スリランカ	スリランカ・ハバラナ海軍兵士バス自爆テロ事件	死者：103人 負傷者：150人
2006年11月23日	イラク	イラク・バグダッド東部サドルシティー同時爆破テロ事件	死者：215人 負傷者：257人

注：\* 航空機の場合には墜落場所を発生国としている。

【出典：弊社作成資料に基づく】